



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL www.idemitsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 橋床 泰治 TEL 03-3213-9307
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,186,321	7.2	22,019	61.5	23,720	47.2	9,176	△59.4
26年3月期第1四半期	1,106,166	4.7	13,638	57.5	16,115	80.5	22,608	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 10,230百万円 (△73.0%) 26年3月期第1四半期 37,932百万円 (175.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	57.37	57.37
26年3月期第1四半期	141.34	141.33

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,915,923	747,541	24.2
26年3月期	2,995,063	743,786	23.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 704,579百万円 26年3月期 702,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	100.00	—	25.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって分割を行いました。そのため平成26年3月期第2四半期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,440,000	4.0	35,000	△32.0	30,000	△36.7	9,000	△76.8	56.27
通期	5,140,000	2.1	80,000	2.3	76,000	△7.2	30,000	△17.3	187.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	160,000,000株	26年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	46,776株	26年3月期	46,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	159,953,249株	26年3月期1Q	159,958,293株

（注）当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、4月の消費増税による一時的な買い控えや、平均気温が前年に比べ高めに推移したことなどにより、揮発油や灯油等については前年を下回りました。また、電力向け重油の需要も低迷し、石油製品需要全体は前年と比べて減少しました。

ドバイ原油価格は、ウクライナ情勢の緊迫化や不安定なリビア情勢の影響などにより概ね105ドル/バレル前後で推移しました。6月中旬にはイラク情勢の悪化による地政学的リスクの高まりなどから一時110ドル/バレルを上回りました。この結果、4～6月の平均価格は前年同期比5.3ドル/バレル上昇の106.1ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みとなりました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で24ドル/トン上昇の955ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	100.8	106.1	+5.3	+5.3%
ナフサ価格 (ドル/トン)	931	955	+24	+2.6%
為替レート (円/ドル)	99.8	103.2	+3.4	+3.4%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより1兆1,863億円(前年同期比+7.2%)となりました。

営業利益は、石油製品マージンの拡大などで220億円(前年同期比+61.5%)となりました。営業外損益は、受取配当金が増加した一方、持分法による投資利益が減少したことなどにより17億円(前年同期比△31.3%)の利益となりました。その結果、経常利益は237億円(前年同期比+47.2%)となりました。

以上の結果に加え、前第1四半期連結累計期間に計上した受取保険金等の特別利益が減少したことなどにより、四半期純利益は92億円(前年同期比△59.4%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第1四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成26年1～3月期、国内子会社は平成26年4～6月期について記載しています。

[石油製品部門]

石油製品部門の売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより9,417億円(前年同期比+2.6%)となりました。

営業利益は、在庫影響による減益要因はありましたが、製品マージン拡大などにより71億円(前年同期比+73.2%)となりました。

[石油化学製品部門]

石油化学製品部門の売上高は、通関ナフサ価格が上昇したことなどにより1,814億円(前年同期比+21.8%)となりました。

営業利益は、パラキシレン等の市況が低水準で推移し製品マージンが縮小したことなどにより65億円(前年同期比△35.2%)となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

石油開発事業の生産数量は前年並みでしたが、前年は荒天による出荷の時期ずれがあったのに対し当年は順調に出荷し、売上高は263億円(前年同期比+93.6%)となり、営業利益は91億円(前年同期比+127.4%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭の販売価格が下落しましたが、販売数量が増加したことや豪ドル安による換算影響などにより242億円(前年同期比+46.7%)となり、営業利益は3億円(前年同期比+27億円)となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は505億円(前年同期比+67.9%)、営業利益は94億円(前年同期比+506.1%)となりました。

[その他部門]

その他部門の売上高は、128億円（前年同期比+43.7%）となり、営業利益は4億円（前年同期比+6億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部・負債の部

資産の部では、現預金や売掛債権、たな卸資産が減少したことなどにより、連結資産合計で2兆9,159億円（前連結会計年度末対比△791億円）となりました。負債の部では、買掛債務の減少や有利子負債（1兆339億円）の減少等により、連結負債合計で2兆1,684億円（前連結会計年度末対比△829億円）となりました。

②純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、7,475億円（前連結会計年度末対比+38億円）となり、自己資本比率は24.2%（前連結会計年度末対比+0.7ポイント）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月2日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、主に退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が7,065百万円増加し、利益剰余金が4,541百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,522	121,274
受取手形及び売掛金	418,883	386,887
たな卸資産	717,368	704,671
その他	126,468	119,260
貸倒引当金	△1,774	△1,703
流動資産合計	1,422,469	1,330,390
固定資産		
有形固定資産		
土地	591,503	590,902
その他(純額)	496,107	510,161
有形固定資産合計	1,087,611	1,101,064
無形固定資産		
のれん	39,421	37,996
その他	14,905	14,772
無形固定資産合計	54,327	52,769
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	97,477	98,153
その他	333,414	333,784
貸倒引当金	△237	△238
投資その他の資産合計	430,654	431,699
固定資産合計	1,572,593	1,585,533
資産合計	2,995,063	2,915,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,594	401,599
短期借入金	434,476	388,038
コマーシャル・ペーパー	59,995	54,998
未払金	234,872	211,904
未払法人税等	18,907	25,595
賞与引当金	6,907	2,988
その他	108,285	118,239
流動負債合計	1,302,039	1,203,362
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	539,546	543,040
退職給付に係る負債	13,071	19,603
修繕引当金	23,267	25,487
資産除去債務	55,422	55,755
油田プレミアム負債	100,804	102,252
その他	172,124	173,880
固定負債合計	949,236	965,019
負債合計	2,251,276	2,168,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	359,934	362,791
自己株式	△130	△130
株主資本合計	539,542	542,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,523	5,011
繰延ヘッジ損益	△1,196	555
土地再評価差額金	147,714	147,679
為替換算調整勘定	12,016	9,094
退職給付に係る調整累計額	△172	△160
その他の包括利益累計額合計	162,886	162,181
少数株主持分	41,358	42,961
純資産合計	743,786	747,541
負債純資産合計	2,995,063	2,915,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,106,166	1,186,321
売上原価	1,029,432	1,096,021
売上総利益	76,734	90,299
販売費及び一般管理費	63,096	68,280
営業利益	13,638	22,019
営業外収益		
受取利息	433	443
受取配当金	879	1,828
持分法による投資利益	2,871	2,619
その他	2,161	1,037
営業外収益合計	6,345	5,928
営業外費用		
支払利息	3,249	3,213
その他	618	1,014
営業外費用合計	3,868	4,227
経常利益	16,115	23,720
特別利益		
固定資産売却益	109	99
受取保険金	20,883	—
事業譲渡益	—	796
その他	1	83
特別利益合計	20,993	979
特別損失		
減損損失	—	1,248
固定資産売却損	34	6
固定資産除却損	249	2,411
その他	145	54
特別損失合計	429	3,721
税金等調整前四半期純利益	36,679	20,978
法人税等	13,138	10,034
少数株主損益調整前四半期純利益	23,541	10,944
少数株主利益	932	1,767
四半期純利益	22,608	9,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,541	10,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	473
繰延ヘッジ損益	2,197	1,834
為替換算調整勘定	10,886	△1,694
退職給付に係る調整額	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	167	△1,339
その他の包括利益合計	14,390	△713
四半期包括利益	37,932	10,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,861	8,558
少数株主に係る四半期包括利益	2,070	1,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	918,220	148,968	30,105	1,097,293	8,873	1,106,166	—	1,106,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	559	707	0	1,267	567	1,834	△1,834	—
計	918,779	149,675	30,106	1,098,561	9,440	1,108,001	△1,834	1,106,166
セグメント利益又は損失(△)	4,101	9,947	1,543	15,592	△194	15,398	△1,760	13,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	941,660	181,368	50,539	1,173,569	12,751	1,186,321	—	1,186,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,781	1,512	4	4,298	965	5,264	△5,264	—
計	944,442	182,881	50,544	1,177,868	13,717	1,191,585	△5,264	1,186,321
セグメント利益	7,105	6,450	9,353	22,908	430	23,339	△1,320	22,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。